

# 再生可能エネルギー政策の推進等について

【提案先】 経済産業省

## 1. 提案内容

### (1) 固定価格買取制度の効果的な運用

- 再生可能エネルギーの導入機運を後退させることのないよう、優遇期間が終了する平成27年度以降も積極的な導入促進につながる調達価格の設定と早期提示
- 特に地域経済活性化への効果が高い市民共同発電など、地域の取組を促進するため、太陽光発電にかかる10kW以上の調達価格を細区分化
- 電力多消費事業者の産業競争力に配慮する観点から、賦課金の減免制度の適用要件を緩和
- メガソーラー開設増加に伴い開発案件も増加しているが、幅広い電気使用者の負担で支えられた公益性の高い事業につき、環境と調和した円滑な導入促進を図るため、開設予定自治体への設備認定に関する情報開示内容を拡大

### (2) 再生可能エネルギー導入目標の設定と送配電網の強化

- 再生可能エネルギー導入を最大限加速させ、事業者等が安心して事業投資することができる環境を整えるため、意欲的な導入目標値を早期に設定
- また、系統接続に必要な送配電網を着実に強化し、事業化の確実性を担保

### (3) 太陽光発電システム設備のリサイクル処理技術の開発

- 固定価格買取制度実施後、特に太陽光発電システム設備が大量に設置されてきているが、今後の円滑な導入拡大を図っていくためにも、適切かつ経済的なリサイクル処理技術の開発促進

### (4) 電気料金負担増に伴う事業者等への特段の配慮

- 燃料単価の上昇、為替の影響等から電気料金が上昇してきており、地域経済への悪影響を避けるため、事業者等への負担軽減措置など特段の配慮

## 2. 提案の理由

- 引き続き再生可能エネルギーの導入促進を図っていくためには、固定価格買取制度の持続的かつ効果的な運用と中長期的な導入目標値の提示が必要。
- 特に、地域が主体となった再生可能エネルギー創出を推進し、地域経済を活性化していくためには、多くの市民が関わる仕組みを担保していくことが必要。
- 太陽光発電システム設備の導入拡大後の廃棄物発生に備えた経済的なサイクル技術を確立し、安心して施策推進する体制を整えることが必要。
- 電気料金の上昇に伴う電力コストの増加が事業者等の経営を圧迫した状態が続いており、経済の下振れを防ぐためにも、特段の配慮が必要。

## (本県の取組状況と課題)

### (1) 滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン

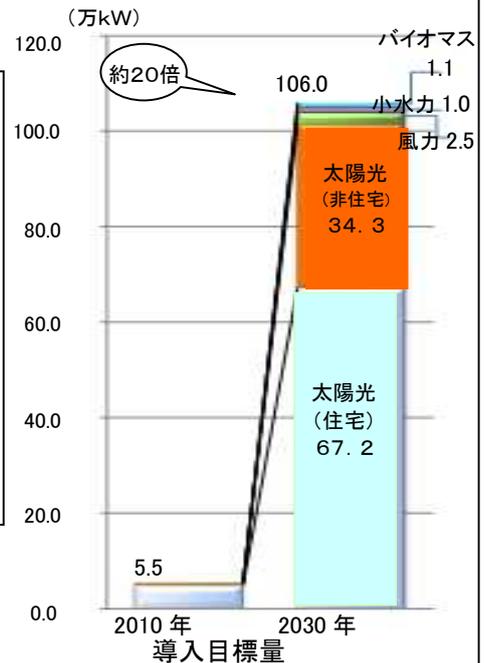
#### 振興戦略プランの基本理念

##### ■地域主導による「地産地消型」「自立分散型」エネルギー社会の創造

⇒地域における様々な取組主体が、地域に賦存する資源を最大限活用しながら、生活や産業活動に必要なエネルギーを可能な限り地域の中から生み出すとともに、地域の中にエネルギー源を分散配置することにより、環境に配慮した、産業振興に繋がる、災害に強い社会を築く。

#### 振興戦略プランに掲げる6つのプロジェクト

- (1) 家庭・事業所における「導入加速化」
- (2) 農山村の地域資源を活用したエネルギー創出
- (3) 災害に強く、スマート化した地域づくり
- (4) 地域エネルギー創出支援
- (5) 関連産業振興
- (6) 県庁率先



### (2) 滋賀県における取組

#### 家庭・事業所への導入支援

- ・個人用既築住宅を対象とした太陽光発電システムの設置補助制度
- ・個人用住宅太陽光発電・コージェネ普及促進のための補助制度
- ・事業用再生可能エネルギー等導入促進のための補助制度
- ・中小企業振興資金貸付金（省エネ・再生可能エネルギー枠）（融資）

#### 地域への導入支援

- ・地域主導による再生可能エネルギーの事業化を支援する補助制度
- ・県営による農村地域における再生可能エネルギー施設整備
- ・「再生可能エネルギーにかかる県市町研究会」を通じた自治体間の連携
- ・省エネと再生可能エネルギー導入促進を図るための人材育成

#### 県庁率先の取組

- ・県有施設の屋根貸しや土地貸しによる導入促進